

## 先週のポイント

特別勘定運用部

2023年1月30日

週初、次回FOMCにおいて、FRBが利上げ停止へ向けてどの程度のインフレ鈍化が必要か議論する可能性があるとの一部報道を受け、景気減速懸念が後退、内外株式市場は上昇した。その後、米GDPが高インフレ下でも米経済の底堅さを示したことなどから、FRBによる金融引き締め姿勢が意識され米国長期金利は上昇、国内長期金利は国内物価の上振れが日銀の政策修正思惑を強め上昇した。

	2022年3月末	12月31日	1月20日	1月27日	(年度始～) 2022年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月20日比
日経平均株価(円)	27,821	26,094	26,553	27,382	-1.6%	4.9%	3.1%
TOPIX(ポイント)	1,946	1,891	1,926	1,982	1.9%	4.8%	2.9%
NYダウ(ドル)	34,678	33,147	33,375	33,978	-2.0%	2.5%	1.8%
S&P 500(ポイント)	4,530	3,839	3,972	4,070	-10.2%	6.0%	2.5%
ナスダック総合指数(ポイント)	14,220	10,466	11,140	11,621	-18.3%	11.0%	4.3%
ユーロストックス(ポイント)	434	409	442	449	3.3%	9.6%	1.4%
上海総合指数(ポイント)	3,252	3,089	3,264	3,264	0.4%	5.7%	0.0%
円/ドル(円)	121.70	131.12	129.60	129.88	6.7%	-0.9%	0.2%
円/ユーロ(円)	134.67	140.41	140.68	141.15	4.8%	0.5%	0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1066	1.0709	1.0855	1.0868	-1.8%	1.5%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	100.28	80.26	81.31	79.68	-20.5%	-0.7%	-2.0%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.22	0.42	0.39	0.49	0.27	0.07	0.11
米国10年国債(%)	2.34	3.87	3.48	3.50	1.17	-0.37	0.02
ドイツ10年国債(%)	0.55	2.57	2.18	2.24	1.69	-0.33	0.06
イタリア10年国債(%)	2.04	4.72	3.99	4.10	2.06	-0.62	0.10
スペイン10年国債(%)	1.44	3.66	3.14	3.23	1.79	-0.44	0.09
フランス10年国債(%)	0.98	3.12	2.63	2.70	1.72	-0.41	0.08

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外株式)

## 国内株式 上昇

前週末の米国のハイテク株急伸や円安・ドル高を背景に上昇。また、中国景気の回復期待から景気敏感株を中心に買いが優勢となった。更に、FRBが近く利上げ停止を検討するとの観測が強まったことも好感し、日経平均株価は週間で829円上昇の27,382円で取引を終えた。

## 東証33業種別騰落率

(上位)	1 鉄鋼	5.1%
	2 機械	4.4%
	3 銀行業	4.3%
	4 化学	4.1%
	5 繊維製品	4.0%
(下位)	1 海運業	-4.5%
	2 陸運業	0.7%
	3 医薬品	0.8%
	4 空運業	0.8%
	5 水産・農林業	1.3%

(出所)Bloomberg

## 外国株式 上昇

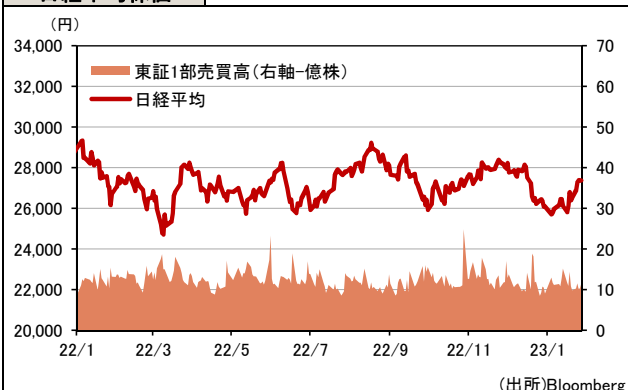
(米国)FRBが利上げ停止を議論する可能性があるとの報道や、インフレの鈍化を示す経済指標の結果が発表されたこと、また一部米企業の決算が堅調であったことなどが好感され、週間で上昇。(中国)春節連休により本土市場は休場。

## S&amp;P500業種別騰落率

(上位)	1 一般消費財・サービス	6.4%
	2 情報技術	4.1%
	3 コミュニケーションサービス	3.3%
	4 不動産	2.8%
	5 金融	2.5%
(下位)	1 ヘルスケア	-0.9%
	2 公益事業	-0.5%
	3 生活必需品	0.4%
	4 素材	0.7%
	5 エネルギー	0.8%

(出所)Bloomberg

## 日経平均株価



(出所)Bloomberg

## NYダウ



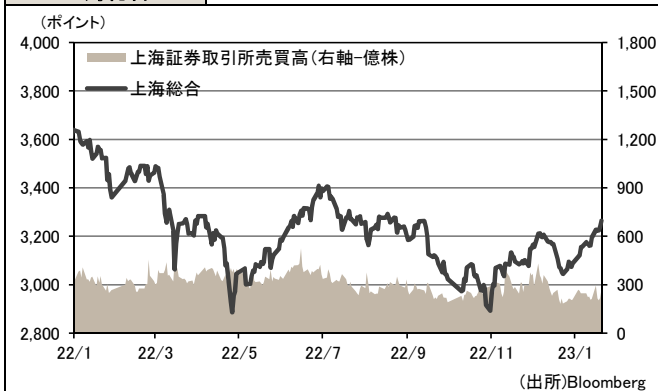
(出所)Bloomberg

## ユーロストックス



(出所)Bloomberg

## 上海総合



(出所)Bloomberg

## 先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

### 国内金利 金利上昇

週初、日銀が初めて5年物の共通担保資金供給オペを実施したことなどから新発10年国債利回りは0.375%まで低下。その後、日銀の金融政策据え置き後の買いが一服するなか、国内物価の上振れが日銀の政策修正思惑を強め、0.48%近辺まで上昇。

### 米国金利 金利上昇

週半ば、次回のFOMCでの利上げ減速観測から、10年債利回りは一時3.41%台まで低下したが、その後発表された10-12月期米GDPが市場予想を上回ったことで金融引締め姿勢を維持するとの観測が強まり、10年債利回りは上昇する局面もあった。

### 為替 円安ドル高

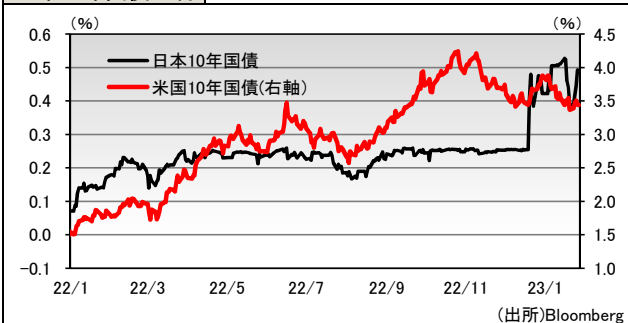
米国金利上昇を背景にドル円は一時131円台前半をつけたが、カナダ中銀が次回会合以降利上げを見合わせる見通しを示し129円前半まで下落。その後は堅調な米国経済指標等から景気減速懸念が後退、週間で円安ドル高が進行。

日付	国	イベント	予測値	実績値	判定
1/24	日	1月 製造業PMI	-	48.9	-
	欧	1月 製造業PMI	48.5	48.8	○
	米	1月 製造業PMI	46.0	46.8	○
1/25	独	1月 IFO企業景況感指数	90.3	90.2	×
1/26	米	10-12月期 GDP速報値(前期比年率)	2.6%	2.9%	○
	米	12月 耐久財受注(前月比)	2.5%	5.6%	○
	米	12月 新築住宅販売件数(千件)	612	616	○
	米	新規失業保険申請件数(千人)	205	186	○
1/27	米	12月 PCEデフレーター・コア(前年比)	4.4%	4.4%	-

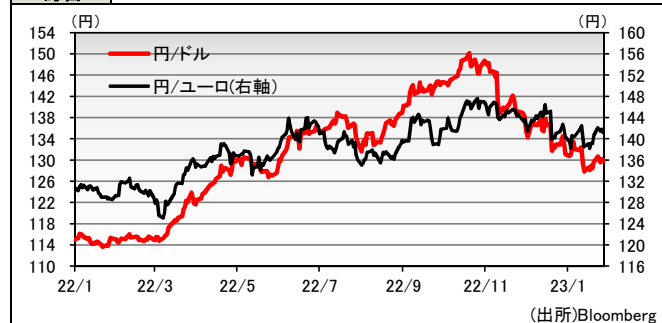
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。

(出所)Bloomberg

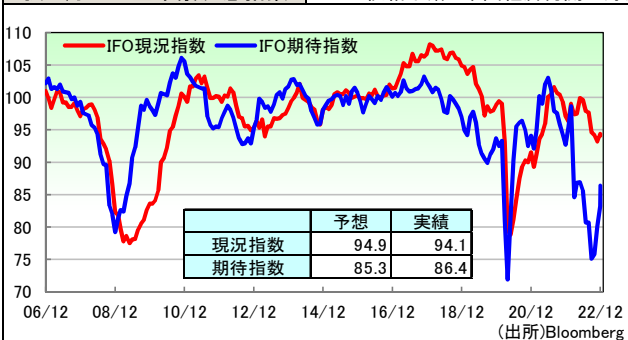
### 日米10年国債金利



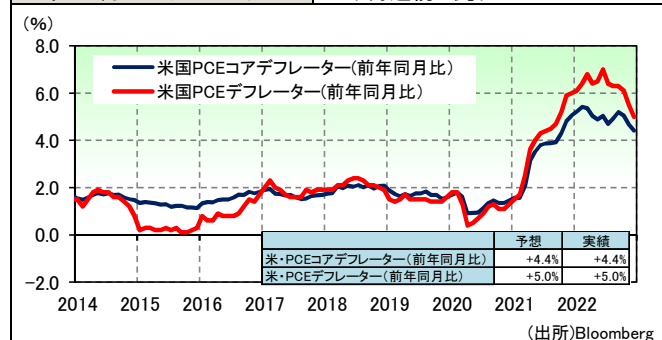
### 為替



### 独 1月・IFO企業景況感指数 ～ガス価格下落と中国経済再開が好感



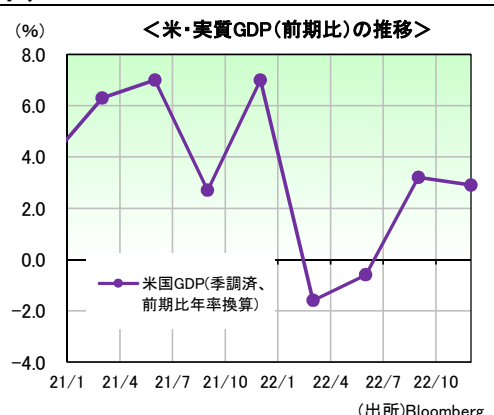
### 米・12月PCEデフレーター ～3ヶ月連続で鈍化



### 米・実質GDP(2022年10-12月期) ～高インフレ下でも底堅さを示す

➤ 米商務省が26日発表した10-12月期の米・実質GDPの速報値は、前期比の年率換算で+2.9%となり、市場予想の+2.6%を上回った。米実質GDPは1-3月期、4-6月期と2期連続のマイナス成長(テクニカル・リセッション)となったものの、7-9月期は+3.2%となり、直近の2四半期は高インフレ化における米国経済の底堅さを示す結果となった。

➤ 米国経済の底堅さの背景はGDPの約7割を占める個人消費であり、10-12月期は前期比で+2.1%増加し、コロナ禍で蓄積された貯蓄が原資となっていることが示唆される。その一方、設備投資は減速し、住宅投資も引き続き大幅な減少となった結果、経済の自律的な成長を意味する民間最終需要(個人消費、設備投資、住宅投資)は+0.2%と7-9月期の+1.1%から鈍化し、景気の減速感を示す結果となった。今後は、金融政策の引き締め効果がどの程度のタイムラグを伴って実体経済の減速に影響するか、減速ペースや深さが焦点になると見込まれる。景気のソフトランディング(軟着陸)への期待感から足元の市場では景気減速懸念が和らいでいるものの、FRBは昨年12月のFOMCで示した経済見通しにおいて、23年10-12月期の米GDPが前年比+0.5%とのシナリオを描いており、FRBが景気後退リスクを見極めながら、どのように利上げの停止時期を探るかが注目される。



### 今後の見通し

#### FOMC・ECB理事会等を控え、株式等のリスク性資産は方向盤を探る展開を見込む

・今週は、31日・1日開催のFOMCに注目が集まる。27日に発表された12月の米・個人消費支出物価指数(PCEデフレーター)では、前年比の伸び率が3カ月連続で鈍化し、インフレのピークアウトを示唆する結果となった。インフレのピークアウト観測を背景に、本会合では、市場の織り込み通り、利上げ幅を0.25%へ縮小することが見込まれるものの、市場の利上げ停止観測などを背景に足元では期待インフレ率が上昇していることから、パウエル議長が市場の楽観観測を牽制するタカ派的なコミュニケーションをとる場合、投資家センチメントの悪化からリスク性資産が下振れるリスクが想定される。一方、利上げ停止の議論において、パウエル議長の発言にハト派的な要素が見出されれば、引き続き利上げペース減速観測が相場を支えとなると見込む。

・また2日には、ECB理事会とBOE金融政策委員会が開催される。欧米の利上げペース減速期待が先週の株価を下支えたことから、各中央銀行の政策スタンスが注目される。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。 お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

### 今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/30	-	IMF世界経済見通し	-
1/31	日	12月 鉱工業生産(前月比)	-1.1%
	米	1月 コンファレンス・ボード消費者信頼感	109
	米	FOMC(1/31~2/1開催)	-
2/1	中	1月 製造業PMI	49.5
	米	1月 ADP雇用統計(千人、前月比)	170
	米	1月 ISM製造業景況指数	48
2/2	欧	ECB理事会	-
2/3	米	1月 非農業部門雇用者数変化(千人)	185
	米	1月 ISM非製造業景況指数	50.5

(出所)Bloomberg等

### 第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部

TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.635%	0.590%	0.640%	0.745%	0.955%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.865%	0.820%	0.870%	0.975%	1.185%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.255%	0.210%	0.260%	0.365%	0.575%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	総合口 戦略的資産 配分型	債券 総合口	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	グローバ ル株式総 合口Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.705%	0.660%	0.710%	0.815%	1.025%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.215%	0.170%	0.220%	0.325%	0.535%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。

※ 手数料=各口の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、総合口戦略的資産配分型、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、アセットマネジメントOne株式会社が運用する私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型およびグローバル株式総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する外国投資信託、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社

東京都千代田区有楽町1-13-1

電話 03(3216)1211(大代表)